

マンスリー・ハイライト 拝啓社長殿

マネジメントのための経営財務情報

今回のテーマ： デジタルトランスフォーメーション(DX)の必要性と今後の展望

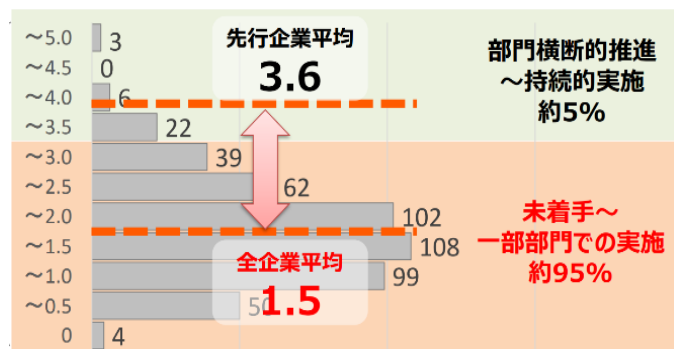
新型コロナウイルスを発端とした2019年末からのパンデミックによって将来の不確実性が高まる中、企業活動におけるデジタルトランスフォーメーション(以下DXという)は、企業の将来的な存亡をも左右する課題として、経営者にとって無視できないものになっています。

DXを取り巻く動向

DXは日本のみならず世界中で推進され、各企業による推進にとどまらず、各国の国家政策としても推進されています。日本国及び日本企業が関わるDXに目を向けてみると、菅(義)内閣における目玉法案の一つであった「デジタル改革関連法」が2021年5月12日付に成立しました。「デジタル改革関連法」は、デジタル庁の創設等、行政及び社会におけるデジタル化にむけて具体的な政策及び指針を示した6つの法律によって構成され、日本国にとっても大きな転換期のきっかけとなり、日々ニュースに取り上げられていました。

行政及び社会におけるDX推進とともに民間においても必然的にDX推進が行われています。このような中、新型コロナウイルスを発端としたパンデミック以前からDXを推進していた一部のDX先行企業は、既にDXにより企業の在り方も変容させ、競争優位性を獲得しています。

また、DXを推進している企業が増加している状況にありながら、その推進状況には会社ごとに非常に大きな差があります。日本企業では約95%が、まだまだDXを十分に推進できていない、または成果が出ていない状況です(右グラフ参照: 経済産業省「DXレポート2(2020年12月)」)。



今後のDX展望

DXによる付加価値の創造は、企業活動を越えて社会・国家の成長の原動力と考えられ、国家政策として引き続き環境整備が推進されていくことが予想されます。この流れに合わせて、各企業のDX推進に対する国家からの期待は今後も継続することが見込まれています。併せて、今後さらにDXによる企業変革の成果を享受する企業とDXに取り組めていない企業の2極化が進むことも予想され、引き続き自社の状況に基づいたDX推進計画を実行することが求められます。

こうした状況でDXを推進する上で、経営視点とIT視点を統合させた戦略策定は益々重要になっています。DXは企業の在り方をも変容させる中長期的な活動であり、自社の状況は勿論のこと競争相手である同業他社のDX取組状況も把握し、社会動向や技術動向を見逃すことなく、随時状況を見極めながら、确实かつ慎重な検討が必要となります。

お見逃しなく!

DXを推進する上で自社の現状認識は欠かせません。経済産業省が公開している「DX推進指標」を利用した企業のDX推進状況の簡易的な自己診断や他社ベンチマークとの比較が可能です。また、DXの取り組みを促進するための各種補助金・助成金制度は、益々拡充されていくと考えられるため、今後の動向から目が離せません。